

市議会だより ななかま

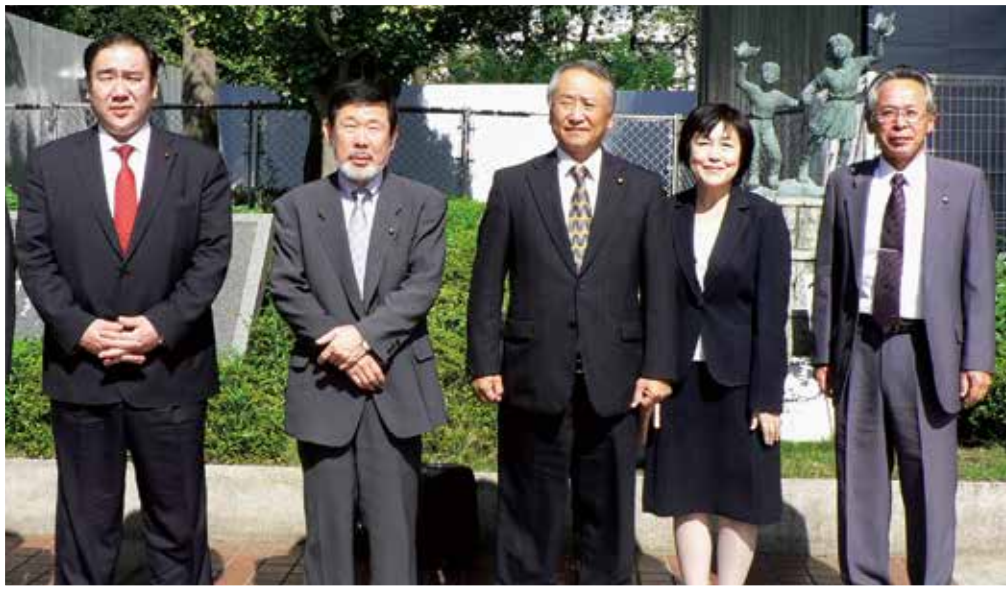
No.149

Shigikaidayori NAKAMA

2014.2.25

<http://www.city.nakama.lg.jp>

総合政策委員会



市民厚生委員会



産業消防委員会



■ 委員会報告	8
■ 一般質問	5
■ 12月定例会で議決された議案	4
■ 議会日誌	3
■ 委員会行政視察報告	2

委員会行政視察報告

総合政策委員会

委員長 下川 俊秀

(平成25年10月16日～18日)

《千葉県鴨川市》

小中一貫教育について

鴨川市では、小学校と中学校がひとつの敷地内で一体的に教育活動を行う統合型の小中一貫校を、平成21年に千葉県内で初めて開校しました。

単に児童数の減少による合理化からの視点だけでなく、小中のスムーズな移行や発達段階に応じたきめ細かな指導、異学年との積極的な交流や教職員間の情報共有など、あくまでも子どもたちを中心に考え、より良い教育環境を作ることが肝要であるということでした。

《東京都国立市》

公共施設マネジメントの取り組みについて

国立市では、人口が急増した昭和40～50年代に集中的に建設された公共施設が老朽化し、今後その更新費用が不足することが見込まれることから、将来に向けて公共施設がどうあるべきかを考え、計画的に公共施設を管理していく取り組みを行っています。

この取り組みを成功させるためには、聖域を設けることなく、強いリーダーシップのもと本腰を入れて取り組む必要があるとのことでした。

市民厚生委員会

委員長 安田 明美

(平成25年10月30日～11月1日)

《秋田県湯沢市》

安心生活創造事業について

湯沢市では、国のモデル事業として、生活困窮者自立促進事業が行われています。

この事業は、対象者を制度の谷間にいる人と位置づけ、様々な角度からの問題点を把握し、地域ぐるみで解決していく体制づくりを創造するものです。特徴として、メンバーは無報酬で独自に活動しています。

事業において、財源は必要ですが、何より地域の力、人と人の繋がりが最も重要であることを改めて認識しました。

《山形県酒田市》

高い健診受診率の維持と効果的な保健事業について

酒田市は、従来から基本健診の受診率が国・県と比較して高い地域ですが、がん検診の受診率は低く、がんによる死亡率も高いことから、健診案内、申込書を郵送し、返信も郵送する方法に改善した結果、受診率が約2倍に増加しました。

また、無料クーポン券の発行による女性特有のがん検診・働き盛りのがん検診、未受診者への検診受診勧奨事業、普及啓発、検診環境の整備等の対策や、男性の平均寿命が県下最下位であるため、保健師による特定健診指導などが行われていました。

産業消防委員会

委員長 原田 隆博

(平成25年11月13日～15日)

《沖縄県糸満市》

次世代エネルギーの取り組みについて

糸満市では、地球環境の温暖化防止策として、新エネルギーの活用に取り組んでいます。

市庁舎には、地方自治体では最大級の太陽光発電システムを設置し、必要な電力の約12%を賄っていますが、設置やメンテナンスの費用が高額なため費用対効果は期待できないとのことでした。

環境問題に積極的に取り組む自治体に対しては、国による助成などを検討してもらう必要があると感じました。

《沖縄県名護市》

住宅リフォーム支援事業補助金制度・住宅用太陽光システム設置補助金制度について

名護市では、緊急経済対策の一環として、市内の業者を利用して住宅改修を行う場合に、経費の一部を補助する補助金制度を実施しています。

平成24年度から1年限りの事業として開始されましたが、市民からの要望もあり、平成25年度も継続しています。経済効果は、補助金額の約7倍にあたる2億7100万円とのことでした。

本市において、住宅リフォーム助成制度の導入を検討するうえで参考となりました。

議

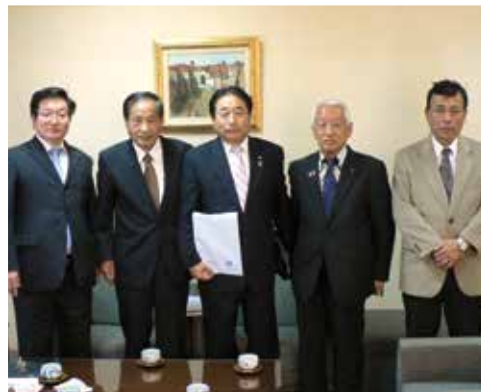
会

日

誌

2013
11月

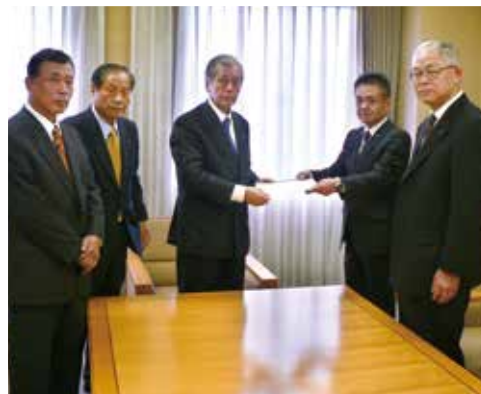
- 11.5 代表者会議
千葉県八街市議会 やちまた21 行政視察来市
- 11.11 議会運営委員会／編集委員会
- 11.13～15 産業消防委員会行政視察
(沖縄県糸満市、名護市)
- 11.19～21 中間市行橋市競艇組合議会行政視察
(福井県坂井市)
- 11.28 代表者会議／議会運営委員会



やちまた 21 行政視察

2013
12月

- 12.3～18 平成25年12月中間市議会定例会
- 12.3 本会議
- 12.5 本会議
- 12.9 総合政策委員会
- 12.10 市民厚生委員会／さくら館を考える会
- 12.11 産業消防委員会
- 12.13 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 12.17 さくら館を考える会
- 12.18 議会運営委員会／本会議／全員協議会
さくら館を考える会が市長に申入れを行う



さくら館を考える会が市長に申入れ

2014
1月

- 1.23 宮城県塩竈市議会 日本共産党塩釜市議団行政視察来市
さくら館を考える会／代表者会議
- 1.27～28 中間市行橋市競艇組合議会行政視察
(長崎県大村市)

12月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第3号	教育委員会の委員の任命について	同意
承認第12号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
第53号議案	平成25年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第54号議案	平成25年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	原案可決
第55号議案	平成25年度中間市住宅新築資金等特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第56号議案	平成25年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第57号議案	平成25年度中間市地域下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第58号議案	平成25年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第59号議案	中間市財政事情書の作成及び公表に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第60号議案	中間市市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
第61号議案	機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
第62号議案	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	原案可決
第63号議案	公の施設の指定管理者の指定について (太陽の広場)	原案可決
第64号議案	公の施設の指定管理者の指定について (中間市民図書館)	原案可決
第65号議案	公の施設の指定管理者の指定について (中間市体育文化センター外7件)	原案可決
第66号議案	公の施設の指定管理者の指定について (中間市市民会館)	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
議員提出議案第3号	中間市職員等の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例	原案否決
意見書案第22号	「要支援者」を介護保険給付の対象者から外さないことを求める意見書	原案可決
意見書案第23号	ブラック企業の根絶を求める意見書	原案可決
意見書案第24号	特定秘密保護法の撤廃を求める意見書	原案可決
意見書案第25号	消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	原案可決
意見書案第26号	介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書	原案可決

佐々木晴一議員
(明政クラブ)

新鮮市場さくら館について

さくら館を運営している一般社団法人新鮮市場さくら館は、高額な役員報酬の反面、市に対しては年間約100万円しか賃借料を納めていません。

新鮮市場さくら館の指定管理者のあり方や社団法人のあり方についてどのようなことを考えているのか。



新鮮市場さくら館

市長 少し不適切な部分があると感じています。

法人運営に係る疑義を晴らし、適正化に向けて指導したい。

と考えています。
議員 社団法人のあり方や構成を変えていく考えは。

市長 次年度の事業計画を見ながら検討していきたいと考えています。

中間南小に新設された土俵について

武蔵川部屋に学校施設を貸すようになった経緯と、来年度以降も貸す予定なのか。

また、問題点等に対する今後の対応策は。

教育長 学校施設について

は、市相撲連盟に貸し出し、相撲の普及のため、武蔵川部屋の稽古に利用してもらったもので、小学校の学習活動、教育活動に支障のないことを条件に、教育委員会が許可を出しています。

来年度以降についても、要望があれば、ぜひ利用してもらいたい。

たいと考えています。
議員 相撲道場の建設を、再度検討する考えは。

市長 少し考えさせていただきたい。

職員の職務専念義務について

職員が職務中に無許可で外出をしたり、喫煙など勝手な行動をしていないかなど、職務専念義務について伺います。

市長 職員一人一人が

節度ある行動を心がけるべきであり、指導をしっかりと行っていきたくと考えています。

議員 職員の喫煙を

チェックして記録を残し、人事評価の査定の参考にしては。

市長 喫煙するから評

価を落とすというのには考えにくいことですが、ご意見として伺っております。

田口澄雄議員
(日本共産党)

原発事故時の対応について

原発事故は、この日本では決して起こりえないという安全神話から一刻も早く抜け出して、事故が起ることを前提とした対応が国や地方にも求められています。

原発事故が周辺で起きた場合に、中間市での避難計画はあるのか。

また、国や県の対応は。

安全安心まちづくり課長

原子力事業者から国や県などに情報が提供され、市町村には県から情報が伝達されます。

本市では、県からの情報を受け、直ちに警戒本部または災害対策本部を設置して対応に当たるとともに、県からの情報収集を行います。



なかまコミュニティ無線

市民の皆様には、

なかまコミュニティ無線、ホームページ、防災メールまもるくんなどを活用し、迅速かつ正確に情報提供を行います。

放射性物質の拡散等により緊急に避難勧告、避難指示が必要になった場合は、避難所などの選定について、県など関係機関の指示を仰ぎながら、適切に対応を行います。

議員 玄海原発1号機は日本で一番危険だと指摘されています。

このような原発の風下に住んでいる危険性についてどのようにお考えか。

市長 十分認識はして

いますが、正確な情報の把握が大切だと考えています。

議員 事故が起こったとき、甲状腺がんを防ぐためのヨウ素剤についても、適切な対応ができるように努力してほしいと思いますが。

市長 でき得る限りのことはしていきたいと考えています。

議員 未来の子や孫たちに対する責任として、「原発ゼロ都市宣言」をすべきでは。

市長 エネルギー問題は、国の根幹にかかわる大きな問題です。

中長期的な原子力発電所の位置づけについては、政府において総合的に検討して結論を出すべきだと考えていますので、直ちに「原発ゼロ都市宣言」を行う考えはありません。

青木孝子議員
(日本共産党)

介護保険制度について

厚労省は、要支援者の主要なサービスである訪問介護と通所介護を保険サービスから外し、市町村の裁量で行う地域支援事業を受け皿とする計画です。

中間市では、これまでどおりのヘルパー事業やデイサービスができるのか。

保健福祉部長 市町村

の方が地域の実情に応じて、住民主体の取り組みを含めた多様な主体による柔軟な取り組みと、効果的かつ効果的なサービスが提供できるというのが国の考え方です。

財源についても、介護保険制度の中で、サービスの提供の分については変わらないように措置すると国の指針の中にありますので、中間

市としても、来年度の第6期高齢者総合保健福祉計画作成検討委員会の中で、高齢者のニーズに応じた訪問介護、通所介護の高齢者施策を十分協議していただき、取り組んでいきたいと考えています。



介護保険課

小中一貫教育について

小中一貫教育は、全ての子どもたちに普通教育を保障し、子どもの成長と発達を重視してきた6・3制を否定し、ほとんど議論もないまま全国に広がりつつあります。また、小中一貫校という名のものと、学校の統廃合も急増しています。

中間市では、行政

経営改革有識者会議の中で、学校の統廃合と小中一貫校、中高一貫校について審議されており、小中一貫校及び学校統廃合の実現性を踏まえた教育基本方針を策定し、目標達成年度等を明記した実施計画を策定すべきであるとの答申が出されています。

小中一貫校について教育長の所見は。

教育長 教育委員会

では、さまざまな形で小中学校の連携を図っていますが、小中一貫教育の推進に当たっては、学校運営や教育課程の編成の問題、教員免許の問題、教職員の配置の問題、学校施設に係る問題などがありますので、今後、県の動向や他の自治体の状況を参考にしながら検討したいと考えています。

草場満彦議員
(公明党)

防災対策の取り組みについて

全国で局地的な豪雨による災害が発生して多数の被災者が出ています。

本市の防災対策の現況と今後の取り組みは。

総務部長 自助、共助、

公助が一体となった災害に強いまちづくりを進めていくため、自主防災組織の設立を支援するとともに、災害時の情報の伝達手段の拡充や、雨水・排水施設の整備などの防災対策をハードとソフトと両面から進め、災害時の被害を最小限に抑えられるよう、必要な対策を講じたいと考えています。

議員 自主防災組織の

設立の支援とは。

安全安心まちづくり課長

校区ごとに自主防災組織をつくって

ただき支援を行っています。

現在は西小校区、中間小校区、底井野小校区、北小校区で取り組みを進めています。来年度は南小校区と東小校区で取り組みを行いたいと考えています。



雨で増水した遠賀川

中間市立病院について

地方公営企業法の全部適用への移行について、現状の取り組みは。

市立病院事務長

行政経営改革有識者会議より「経営の権限と責任が一体化した地方公営企業法の全部適用に早期に移行することが望ましい」との答申を受

けました。

このことから、25年から27年までを対象とする市立病院新改革プランを策定し、25年12月の市立病院評価委員会で経営形態についても審議されました。

議員 全部適用への移

行には必須条件である事業管理者の人は。選は。

市立病院事務長 事業

管理者は未定です。今後も鋭意努力をしたいと考えています。全部適用に向けて取り組んでいるということか。

市長

今の体制では、病院に負担がかかり過ぎるのではという思いがあり、現時点での全部適用は考えていません。ただし、事務長には医療に精通した人材を置きたいという気持ちはあります。

小林信一議員
(中間クラブ)

中学校完全給食の実施について

中学校の親子方式による完全給食の進捗状況と今後の予定は。

教育長 中学校の完全給食の実施については、26年9月に親子方式での実施を予定しています。

学校関係者への周知については、定例校長会議、学校給食献立委員会、学校給食関係者研修会等で伝えていきます。現段階では、保護者への周知までは十分に達していないのが現状です。

今後は、2月の校長会議、中学校入学説明会等を通じて、児童生徒及び保護者に対して周知したいと考えています。そして、4月以降に保護者への説明会、中学校教職員の研修会

を予定しています。

議員 食物アレルギー対応については、調理員、栄養士、校長で十分に協議しているだけのの。

学校教育課長 協議をしたいと考えています。

特別支援教育の充実に ついて

特別支援教育支援員の配置による教育効果と今後の特別教育の充実に向けた方針は。

教育長 各学校からは、「情緒障がいの児童生徒の精神的な安定が保たれ、自ら進んで交流学級へ行くようになる」と「児童生徒の個に応じたペースで学習できるようになった」

「コミュニケーション能力が向上し、集団の中で協調性や積極性が見られるようになった」などの報告がなされています。

支援員を複数配置すべきでは。

教育長 検討したいと考えています。



特別支援学級

小学校における35人学級について

市長の施政方針の中に、小学校低学年における35人学級の実施がうたわれ、現在3年生まで実施をされていますが、これを年次計画で小学校6年生まで拡大する考えは。

市長 国がその方向に行こうという流れですので、前向きに検討したいと考えています。

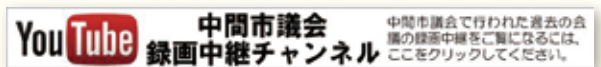
パソコンやスマートフォンで市議会が視聴できます。



市議会では、従来の公共施設での生中継に加えて、市民の皆さんがご自宅等で、いつでも議会の様子がご覧になれるよう、インターネットを利用した、「**中間市議会録画中継チャンネル**」の配信を行っています。

中間市のホームページから

中間市議会 をクリックして、



をクリックすると、25年6月4日以降の本会議及び議場で行われた会議がご覧になれます。なお、YouTube上で配信している録画中継の映像及び音声等は、中間市議会の公式記録ではありません。公式記録については、会議録をご覧ください。



委員会報告

12月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔補正予算〕

一般会計

今回の補正予算は、1億5880万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ168億4940万円とするものです。

歳出の主なものは、まず、人事異動及び給与削減措置に伴い、職員人件費が特別職と一般職との合計で1億110万円減額されています。また、例規システム賃借料として、25年度から30年度まで総額1100万円の債務負担行為が追加されています。

教育費では、市内小中学校の職員用パソコン不足分の購入費用として5200万円、中学校部活動の参加費等を補助する中学校各種活動費補助金300万円がそれぞれ計上されています。

歳入については、財政調整基金繰入金5700万円が追加されています。

討論において、委員から

「関連労働者にも多大な影響を与える公務員賃金の引き下げは景気後退につながりかねない」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

〔条例・その他〕

機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例

今回の条例改正は、4月1日付けで予定されている機構改革に伴い、関連条例を一括して改正することを目的としています。

主な改編内容としては、まず、政策目的の明確化を図るため「総合政策部」が新設され、上下水道局に環境保全課が移管されて「環境上下水道部」となっています。

また、人口の流出抑制、定住促進を図るため「住宅都市交通対策課」が新設されるとともに、遠賀川水源地ポンプ室を核とした観光施策を推進するため「世界遺産登録推進室」が課に引き上げられています。一方、更なる事務の効率化のため、水道局営業課

と工務課が統合されて「上水道課」に、生涯学習課と中央公民館が統合されて「生涯学習課」となっています。

さらに、これまでの職員不祥事を教訓として、総務課に「コンプライアンス推進係」が、生活支援課には「生活支援3係」が新設されることにも、各種債権の適正管理を行うため収納課に「債権管理係」が、消防通信システムの高度化、専門性に対応するため消防本部警防課に「通信指令係」が新設されています。

討論において、委員から「管理部門重視の編成であり、市民と直接接する部門への配慮が足りない」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

社会保障の安定財源の確保等に関する税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等に関する税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

今回の条例改正は、消費税

法等の改正により4月1日から消費税と地方消費税を合わせた税率が8%に引き上げられることに伴い、関係条例の改正を一括して行うことを目的としています。

改正内容としては、各施設の使用料等を税率8%に対応させた額にするというものです。ただし、継続して使用している上下水道使用料については、4月中に額が確定するものに限り、税率5%で算出するという経過措置が規定されています。

討論において、委員から「施設使用料については消費税に合わせ自動的引き上げる必要はないのでは」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

公の施設の指定管理者の指定について（中間市民図書館）

市民図書館については、23年度から公益財団法人中間市文化振興財団を指定管理者としていますが、26年3月31日をもって指定期間が満了することに伴い、公募、審査を行った結果、26年4月1日から新たに、株式会社図書館流通センターに指定を行うというものです。

なお、指定管理の期間は、26年4月1日から31年3月31日までの5年間です。

討論において、委員から「公立図書館については、利益追求のため人件費を抑えようとする民間企業にはなじまない」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

公の施設の指定管理者の指定について（中間市体育文化センター外7件）

体育文化センター、武道場、弓道場、幼児用プール、市営野球場、ジョイパルなかま庭球場、屋島庭球場、遠賀川河川敷市民グラウンドの8施設は、23年度から公益財団法人中間市文化振興財団を指定管理者としていますが、26年3月31日をもって指定期間が満了することに伴い、公募、審査を行った結果、26年4月1日からは新たに、中間市体育協会・ミズノグループに指定を行うというものです。

なお、指定管理の期間は、26年4月1日から31年3月31日までの5年間です。

賛成多数で可決しました。



なかまハーモニーホール

公の施設の指定管理者の指定について（中間市市民会館）

市民会館は、18年度から公募によることなく、公益財団法人中間市文化振興財団を指定管理者としており、26年3月31日をもって指定期間が満了しますが、26年4月1日からも引き続き、同財団に指定を行うというものです。なお、指定管理の期間は、26年4月1日から31年3月31日までの5年間です。全員賛成で可決しました。

市民厚生委員会

〔補正予算〕

一般会計

歳出の主なものは、総務費の総務管理費では、国の負担金確定に伴う返還金として

障害者自立支援医療費国庫負担金270万円、生活保

護費国庫負担金1億103

0万円、県の負担金確定に伴

う返還金として障害者自立

支援医療費県負担金130

万円、保育対策等促進事業費

県補助金250万円が増額

され、民生費の社会福祉費で

は、障害者福祉における対象

者及びサービス利用者等の

増加により障害者福祉に要

する経費として、生活介護

サービス介護給付費等の扶

助費9300万円、老人福祉

に要する経費として、介護施

設開設準備等特別対策事業

費補助金1300万円が増

額されています。

また、地域介護福祉空間整

備事業180万円について

は、全額県の補助により実施

されます。

生活保護費では、老朽化に

よる公用車購入のための備

品購入費140万円が計上

されています。

歳入の主なものは、国庫負

担金4980万円、県負担金

2490万円、県補助金1億

3400万円が増額され、国

庫補助金1億2100万円

が減額されています。

賛成多数で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

歳出の主なものは、一般被

保険者第三者納付金の増額

に伴い第三者行為求償委託

料110万円が増額されて

います。

また、給与減額措置及び人

事異動等に伴う給与等の変

動から職員人件費800万

円、支出額の確定により、老

人保健拠出金300万円が

減額されています。

また、支出額決定に伴い、

後期高齢者支援金等226

0万円、介護納付金1180

万円、前年度補助金確定に伴

い、償還金利子及び割引料6

060万円が増額されてい

ます。

歳入の主なものは、国庫負

担金1000万円、国庫補助

金430万円、一般被保険者

第三者納付金2350万円、

歳入欠かん補填収入517

0万円が増額され、一般会計

繰入金750万円が減額さ

れています。

賛成多数で可決しました。

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、3月4日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は3月6日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合先：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

介護保険事業特別会計

保険事業勘定の歳出では、給与削減措置及び人事異動に伴う給与等変動により職員人件費680万円が減額されています。また、介護保険申請件数の増加により、認定審査委員報酬100万円が増額されています。

介護サービス事業勘定では、新予防給付ケアプラン作成件数の増加により、居宅介護支援事業費210万円が増額されています。

歳入では、歳出の減額に伴い、介護保険料及び国庫補助金、県補助金、支払基金交付金等170万円、一般会計繰入金400万円が減額されています。

【その他】

公の施設の指定管理者の指定について（太陽の広場）

太陽の広場は、中間市老人クラブ連合会により管理されていますが、26年3月31日で指定期間が満了となることから、「中間市公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例」に基づき、4月1日からの指定管理者を指定するものです。

の指定管理者である中間市老人クラブ連合会は高齢者と密接な関係を築き、老人福祉の増進に寄与していることなどから公募は行わず、同連合会を候補者とし、候補者選定については、指定管理者選定委員会の意見をもとに総合的に判断した結果、引き続き、同連合会が指定管理者として選定されたものです。

なお、指定管理の期間は、26年4月1日から31年3月31日までの5年間です。全員賛成で可決しました。

産業消防委員会

【補正予算】 一般会計

歳入では、交通違反・反則金の還元金である交通安全対策特別交付金130万円、社会資本整備総合交付金事業都市防災分の追加要望に伴う国庫補助金として150万円が増額されています。また、通谷市営住宅の土地売却収入として640万円が計上されています。

歳出では、交通安全対策費において、カーブミラー、ガードレールの設置等、施設整備工事費として130万円が

円が増額されています。

土木費の道路新設改良費では、上底井野地内道路整備工事及び東中間二丁目地内道路改良工事として780万円、また、土木技術職員がより効率的に業務を行えるようCADソフトウェアの購入費として180万円が計上されています。河川総務費では、上底井野ほか2件の水路浚渫工事として100万円が増額されています。都市計画総務費では、仮屋大膳橋線街路事業の変更に伴う地元負担金として250万円が増額され、住宅管理費では、通谷市営住宅の市有地の売払いに伴う法面改良工事費として420万円が計上されています。

消防費では、給与削減措置等により職員人件費1060万円が減額されています。討論において委員から、「職員給与カットによる補正がかかり含まれているという点で賛成できない」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

公共下水道事業特別会計

歳入では、賦課対象面積の増加により受益者負担金880万円が増額されています。

す。また、この増収に伴い、一般会計からの繰入金1030万円が減額されています。

歳出では、一括納付件数の増加により、受益者負担金報酬費270万円が増額されています。また、職員の異動等により職員人件費420万円が減額されています。

賛成多数で可決しました。

【条例】 中間市市営住宅条例の一部を改正する条例

改正の内容としては、市営住宅の入居者の資格においてDV防止法の適用条件として婚姻関係が必要でしたが、新たに同棲など婚姻関係がない場合でも入居者の資格対象となるよう改正するものです。

また、市営住宅の入居募集について、ホームページにおいても周知できるようにするものです。

全員賛成で可決しました。

人事紹介

教育委員会委員

衛藤 修身

経験と実績が豊富!! 一人で悩まないでお気軽にご連絡下さい

障害年金

初回、来所相談無料!!

- 複雑な書類作成や手続きを専門家に依頼したい!
- 役所の窓口で相談しているが、分からない!
- 突然障害年金が支給停止され困っている!
- 障害年金の等級・年金額に納得出来ない!
- 精神疾患、知的障害でも障害年金は貰えるのか?



登録番号 40000027 福岡県社会保険労務士会所属
福岡障害年金サポートセンター
北九州中央社会保険労務士法人
Certified social insurance & Labor consultant
北九州市八幡西区船越1丁目3-47

その他の取扱業務 人事・労務管理全般・就業規則作成・労使トラブル、企業年金、給与計算、助成金支給申請 等々

TEL. 093-618-2601
平日9:00~17:00
土日とも相談受け付けます。(完全予約制) 北九州 社労士 検索

有料広告欄